

# 新型コロナ 感染抑え くらしと営業守ろう

日本共産党

## 検査数の大幅拡大を!

4月  
以降も  
継続

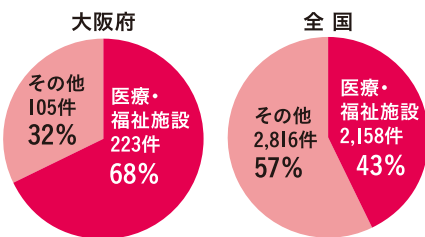
高齢者・障がい者施設(入所系)  
**従事者の全員  
検査実施へ**

共産党が  
要求して  
実現

医療・福祉施設でのクラスターが全国よりも多い大阪。高齢者への感染は重症化を招き、死亡の危険も。

共産党は、3月末で終了予定だった高齢者施設従事者などへの定期検査の延長を要求、継続することになりました。

■クラスター発生件数  
(2月8日までの累計)



まだまだ**不十分!!**

- 対象が入所系施設に限定
- 入所者は新規の方だけ検査対象

専門家も指摘 (北海道医療大学教授)  
「集団免疫が獲得されるまでは、定期的、随時検査が必要」

**検査増は欠かせません**

変異株も増加、重症化や子どもの感染が増える危険が。検査体制強化で解析を急ぐ必要があります。

検査資源がないというけれど...

- ① 大阪の検査能力は1日約2万件
- ② 1台で2,500件の検査ができる機械も開発済み
- ③ 世田谷区はプール方式で検査能力増加と費用抑制

感染再拡大防止に全力 **日本共産党**

提案します

- \* 高齢者・障がい者施設は、通所施設も含め従事者と利用者の全員・一斉・定期検査を
- \* 医療従事者も全員・定期検査を
- \* 府内で1日2万件以上のモニタリング検査を
- \* 感染集積地では全住民対象の検査を

今こそ**病院・保健所強化を!**

コロナ前から減らされてきた保健所職員。病院の急性期病床を減らす計画も次々と。

保健師・保健所職員  
増員を求める署名は  
短期間で64,066名に!

■府立9保健所の職員数



急性期病床を減らせば、また病床ひっ迫、医師・看護師不足に。感染症対策を強化するには、保健所と保健所職員を増やすこと、急性期病床を減らさないことが大切です。

病院への  
交付金はすぐに

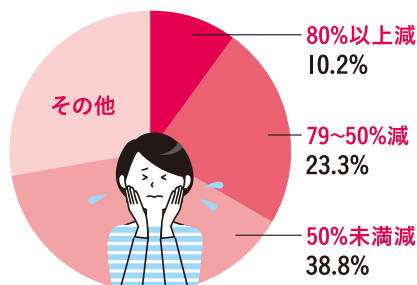
コロナ受け入れ病院への国の交付金はまだ4割が未払い。立て替えて経営悪化の病院も。今すぐ支払うとともに、コロナ受け入れ以外の病院や診療所への支援も必要です。

中小企業へ再度**支援金を!**

売上高が前年度より減少した府内中小企業は7割以上。ところが80%以上売上減の企業のうち、4社に1社は支援策を利用していません。

共産党は、「必要としているところに支援策が届いていない可能性がある」と指摘、①支援金、給付金の再支給を国に求める②国待ちではなく府として独自支援を実施することを提案しています。

■2020年4月～9月売上高(前年同月比)



大阪府中小企業団体中央会の実態調査より

吉村知事  
の答弁

国に対する  
要望はするが、府独自の  
支援策は現時点では  
考えていない

府会報告

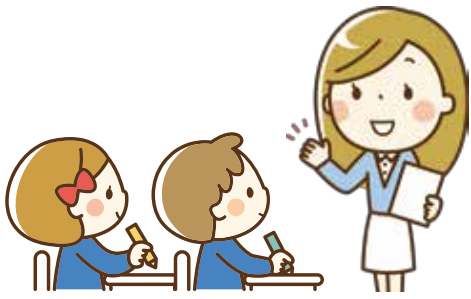
2021年 春季号 発行/日本共産党大阪府議会議員団

〒540-8570 大阪市中央区大手前2 大阪府庁内  
TEL 06-6941-0569 FAX 06-6941-9179

E-mail jcp@gikai.pref.osaka.jp

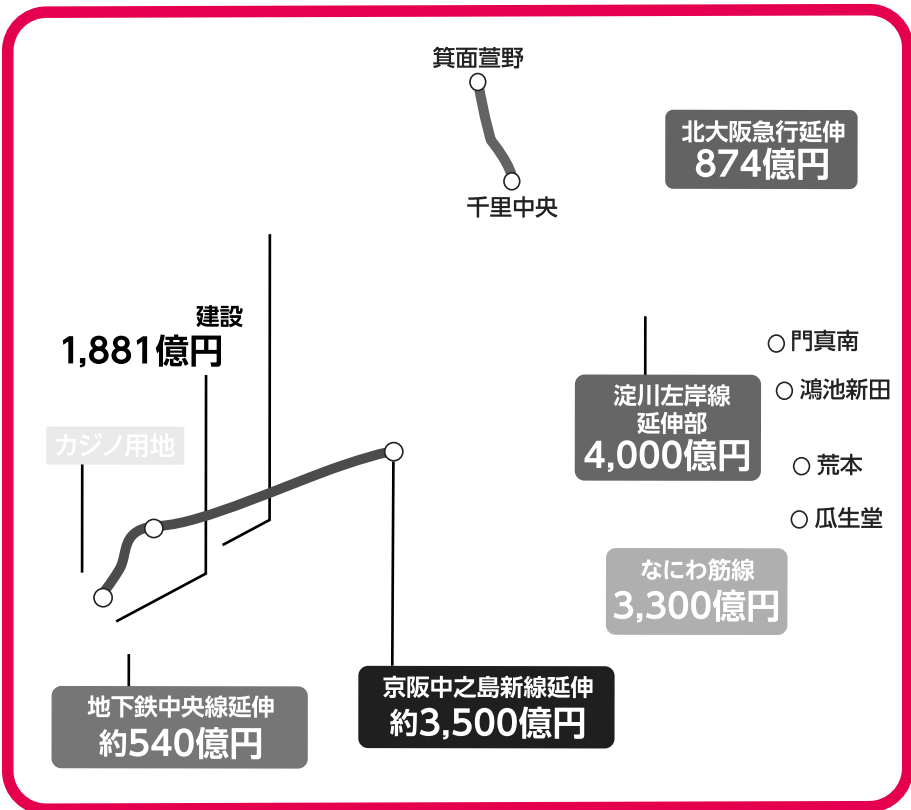
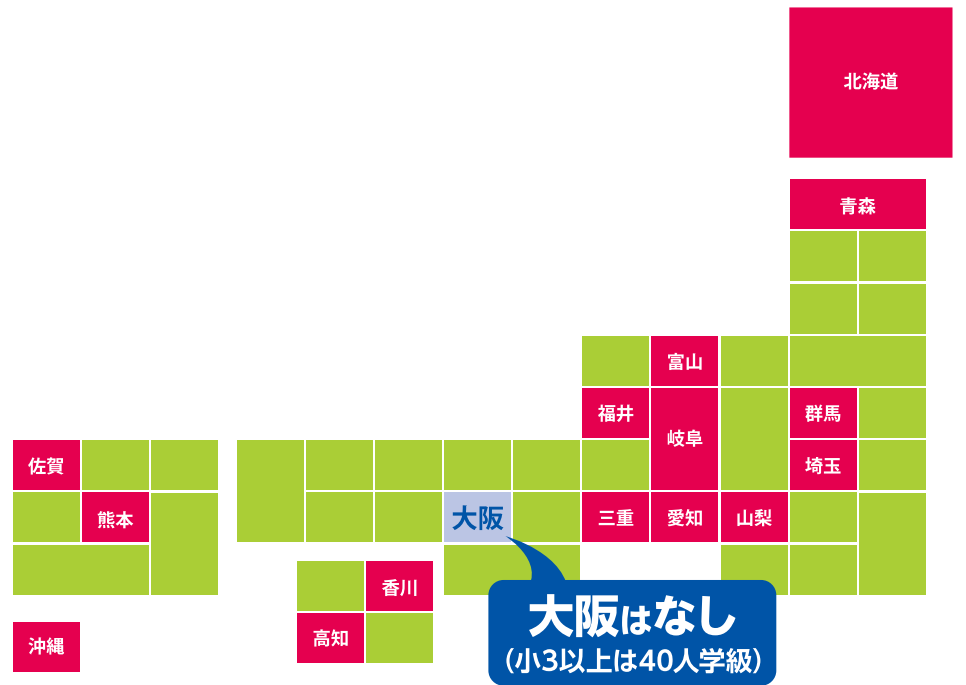
ホームページ http://www.jcp-osakahugikai.com/





**吉村知事の  
答弁**

「市町村が(加配を  
活用し自主的に)  
実施していくべき」  
と実施を拒否。



**共産党は2月府議会に提出された5本  
39万人の請願署名すべての紹介議員に**